



日光市



東京電力パワーグリッド

2022年5月23日

日光市

東京電力パワーグリッド株式会社栃木総支社

「カーボンニュートラルの実現及び地方創生の推進に関する包括連携協定」の締結について

栃木県日光市（市長：粉川 昭一、以下、「日光市」）、東京電力パワーグリッド株式会社栃木総支社（栃木県宇都宮市、栃木総支社長：瀬戸 晴彦、以下、「東電 PG」）は、「カーボンニュートラルの実現及び地方創生の推進に関する包括連携協定」（以下、「本協定」）を、本日、締結しました。

本協定は、日光市が掲げる「2050年脱炭素社会の実現」および「地方創生に係わる事業の推進」に向けて、日光市と東電 PG の連携強化により、相互の強みを最大限活かし、地域課題の解決に協働しながら、脱炭素化の積極的な取り組みと持続可能なまちづくりを通じた地方創生を推進するものです。

日光市は、2020年に策定した「日光市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に示した、「環境目標4 低炭素社会の構築」の目標のもと、脱炭素社会の創造と持続可能なまちづくりを目指すとともに、市民・事業者・行政との協働・連携による環境にやさしいまちづくりを推進しています。

東京電力グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、供給力の脱炭素化のみならず、需要側からの取り組みも重要と考えており、具体的に以下の提案を進めてまいります。

- 高効率の空調・給湯機器・熱源の導入ならびに環境教育などによる省エネの推進
- 再生可能エネルギーの地産地消や面的利用ができるネットワークの検討
- 電気自動車（EV）の活用など脱炭素化に向けたエネルギーの転換（電化）
- 蓄電池導入によるレジリエンス強化や送配電ネットワークの効率的な活用

また、日光市においては、気候変動対策以外にも、自然環境や生物多様性の保全、観光への取り組みも重要な課題としており、日光国立公園、戦場ヶ原の湿原などの豊かな自然環境を守っていく活動を行っています。東電PGとしても、東京電力グループの持つ尾瀬での保全活動の経験を活かし、森林吸収源対策についても連携してまいります。

日光市および東電 PG は、本協定の締結を契機に、様々な分野でも連携を図り、脱炭素社会・循環型社会・レジリエントな社会を目指すとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、主体的・総合的に取り組んでまいります。

- <別紙1> カーボンニュートラルの実現及び地方創生の推進に関する包括連携協定書
- <別紙2> 日光市と東京電力パワーグリッドの包括連携協定全体像
- <別紙3> カーボンニュートラルの実現及び地方創生の推進に関する包括連携協定締結式

以上

本発表内容に関する報道関係者の問い合わせ先

日光市 総合政策課 TEL：0288-21-5131（直通）

東京電力パワーグリッド株式会社栃木総支社 広報・渉外担当 TEL：028-305-8205（直通）

カーボンニュートラルの実現及び地方創生の推進に関する包括連携協定書

日光市（以下「甲」という。）と東京電力パワーグリッド株式会社栃木総支社（以下「乙」という。）は、以下のとおり包括連携協定（以下「協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が連携・協力し、相互に有する資源や能力を有効活用しながら、脱炭素を始めとした多様な地域課題の解決を図ることで、持続可能なまちづくりに資することを目的とする。

（連携事項）

第2条 甲及び乙は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について連携し、協力するものとする。

（1）カーボンニュートラルの実現に関すること。

（2）地方創生に係る事業の推進に関すること。

2 前項各号に掲げる事項の具体的な取組については、甲及び乙の合意の上、決定するものとする。

3 本協定による取組を効果的に実施するため、甲及び乙は定期的に協議を行うものとする。

4 乙は、本条に定める事項の一部を、甲との協議により乙の関係会社を実施させることができる。

（連絡調整）

第3条 甲及び乙は、この協定による連携を円滑で効果的に進めるため、必要に応じ連絡調整を行うこととする。

（協定期間）

第4条 本協定の有効期間は、締結日から5年間とする。ただし、本協定による有効期間満了の60日前までに、甲及び乙から何らかの申し出がないときは、さらに1年間更新するものとし、その後も同様とする。

(法令の遵守)

第5条 甲及び乙は、本協定に基づく業務を遂行するに当たっては、関連する法令を遵守するものとする。

(その他)

第6条 本協定に定めのない事項及び必要な事項については、甲及び乙が別途協議し、決定する。

本協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、それぞれ署名の上、各自1通を保有する。

令和 4年 5月 23日

甲：日光市
日光市長

乙：東京電力パワーグリッド株式会社
栃木総支社長

粉川 昭一

瀬戸 晴彦



日光市



東京電力パワーグリッド株式会社

本協定の狙い

- 奥日光を主眼とした脱炭素化に係る取組推進へのコミットメント強化・加速化
- 市の歴史・文化・環境面での独自性を生かしつつも汎用性のある脱炭素化モデルの構築推進

エネルギー

電力・熱の脱炭素化

- 再エネの最大限導入とグリッド需給管理(エネマネ)を駆使した再エネ電力最大限活用
- 省エネ・電化(ZEB・ZEH)の導入・推進
- 未利用エネルギー(温泉熱)の最大限活用

レジリエンス強化

- 分散型電源および排熱を束ねたハイブリッドマイクログリッドの構築による自立型エネルギー網形成
- 無電柱化の推進による防災力強化と美観向上の両立

非エネルギー

環境保全

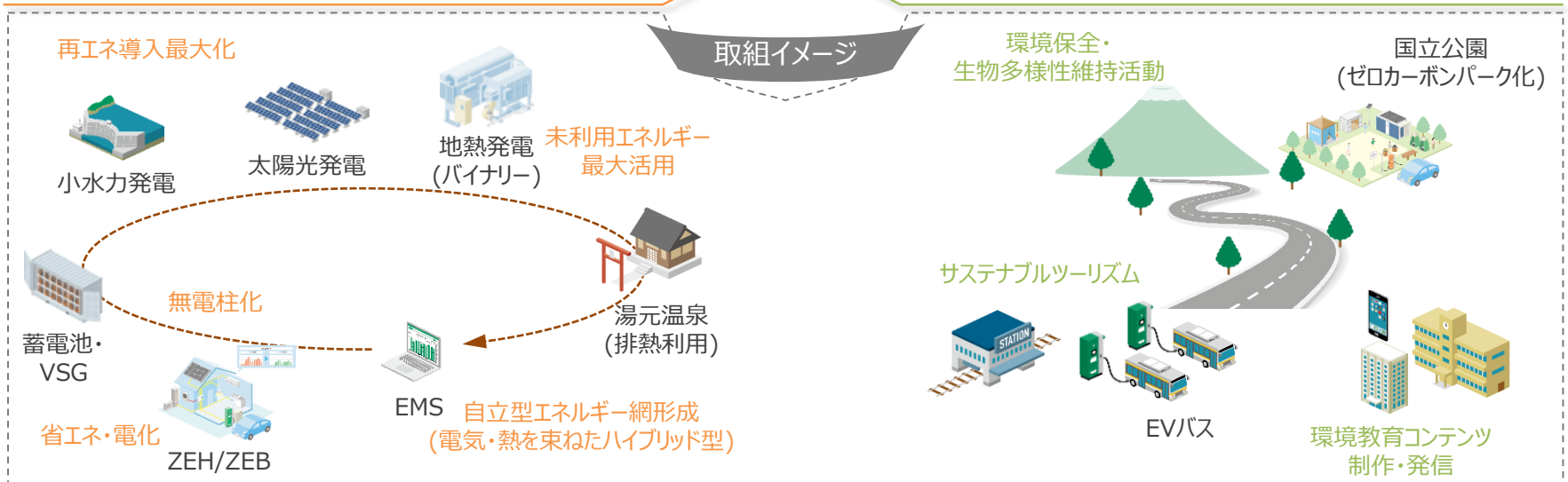
- 日光国立公園等の豊かな自然環境の持つ多様な機能の維持・向上
- 湿地等の生物多様性の保全

環境教育・サステナブルツーリズム等の起案・実践

- 日光の自然環境保全をテーマとした環境教育内容の充実、国内外への発信
- サステナブルツーリズムの実施による国立公園保護・利用の好循環の形成

包括連携協定を
ベースとした主な取組

取組イメージ



カーボンニュートラルの実現及び地方創生の推進に関する包括連携協定締結式



【左から、瀬戸栃木総支社長（東電P G）、粉川日光市長】